

## 運用報告書 (全体版)

### 世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2011年3月10日から2021年2月15日(当初2016年2月15日)までです。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	投資信託証券。
	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド－BRLクラス	主として世界各国に上場するインフラストラクチャー関連の株式など。
運用方法	短期公社債マザーファンド	わが国の公社債。
	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド－BRLクラス(以下、「インフラファンド」という場合があります。)への投資を通じて、主として世界各国のインフラ関連企業が発行する上場株式などに実質的に投資します。各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、インフラファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。投資対象とする外国投資信託では、原則として投資対象資産の発行通貨を売り予約し、ブラジルリアルを買い予約する為替取引を行います。	
組入制限	当ファンド	投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外には投資をいたしません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	短期公社債マザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

第101期	<決算日	2019年9月17日>
第102期	<決算日	2019年10月15日>
第103期	<決算日	2019年11月15日>
第104期	<決算日	2019年12月16日>
第105期	<決算日	2020年1月15日>
第106期	<決算日	2020年2月17日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース」は、2020年2月17日に第106期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

# 世界好配当アドバンス・インフラ株式ファンドブラジルリアルコース

## ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)		債 組 比	券 入 率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
		円	円	%		%		%	%	%	百万円	
第14作成期	77期 (2017年9月15日)	7,838	100	4.1	5,216.09	2.5	574,865.28	2.5	-	96.0	4,860	
	78期 (2017年10月16日)	7,736	100	△0.0	5,137.96	△1.5	575,862.56	0.2	-	95.9	4,799	
	79期 (2017年11月15日)	7,364	100	△3.5	5,007.95	△2.5	568,302.17	△1.3	-	95.9	4,657	
	80期 (2017年12月15日)	7,267	100	0.0	5,092.11	1.7	572,353.16	0.7	-	97.8	4,507	
	81期 (2018年1月15日)	7,292	100	1.7	5,158.86	1.3	572,117.57	△0.0	-	95.9	4,411	
	82期 (2018年2月15日)	6,364	100	△11.4	4,837.21	△6.2	516,904.26	△9.7	-	97.3	3,778	
第15作成期	83期 (2018年3月15日)	6,359	100	1.5	4,836.15	△0.0	512,825.35	△0.8	-	96.7	3,650	
	84期 (2018年4月16日)	5,953	100	△4.8	4,782.31	△1.1	514,146.15	0.3	-	95.4	3,295	
	85期 (2018年5月15日)	5,864	100	0.2	4,948.69	3.5	543,069.24	5.6	-	96.4	3,080	
	86期 (2018年6月15日)	5,697	100	△1.1	4,911.21	△0.8	543,572.72	0.1	-	96.9	2,844	
	87期 (2018年7月17日)	5,621	100	0.4	5,026.05	2.3	565,129.06	4.0	-	97.3	2,671	
	88期 (2018年8月15日)	5,609	100	1.6	5,039.26	1.4	567,723.36	0.5	-	97.0	2,526	
第16作成期	89期 (2018年9月18日)	5,087	100	△7.5	5,039.00	△1.1	563,511.37	△0.7	-	96.4	2,181	
	90期 (2018年10月15日)	5,337	100	6.9	4,849.32	△3.8	543,269.32	△3.6	-	97.6	2,197	
	91期 (2018年11月15日)	5,308	50	0.4	4,790.85	△1.2	544,575.92	0.2	-	96.2	2,103	
	92期 (2018年12月17日)	5,090	50	△3.2	4,798.66	0.2	544,503.95	△0.0	-	94.9	1,812	
	93期 (2019年1月15日)	5,121	50	1.6	4,820.66	0.5	522,559.54	△4.0	-	96.6	1,790	
	94期 (2019年2月15日)	5,380	50	6.0	5,066.00	5.1	559,489.04	7.1	-	97.2	1,840	
第17作成期	95期 (2019年3月15日)	5,503	50	3.2	5,249.66	3.6	587,646.94	5.0	-	96.3	1,828	
	96期 (2019年4月15日)	5,506	50	1.0	5,360.43	2.1	600,421.76	2.2	-	96.7	1,791	
	97期 (2019年5月15日)	5,183	50	△5.0	5,296.08	△1.2	580,556.29	△3.3	0.3	95.9	1,636	
	98期 (2019年6月17日)	5,343	50	4.1	5,369.03	1.4	583,398.80	0.5	0.3	96.3	1,624	
	99期 (2019年7月16日)	5,602	50	5.8	5,538.25	3.2	597,964.85	2.5	0.4	95.5	1,638	
	100期 (2019年8月15日)	4,918	50	△11.3	5,272.60	△4.8	559,159.23	△6.5	0.4	96.9	1,381	
第18作成期	101期 (2019年9月17日)	5,099	50	4.7	5,473.18	3.8	592,198.08	5.9	0.4	96.2	1,417	
	102期 (2019年10月15日)	5,059	50	0.2	5,449.39	△0.4	590,822.86	△0.2	0.4	97.7	1,382	
	103期 (2019年11月15日)	4,969	50	△0.8	5,416.94	△0.6	588,388.02	△0.4	0.5	96.3	1,349	
	104期 (2019年12月16日)	5,153	50	4.7	5,537.17	2.2	605,932.51	3.0	0.4	96.4	1,371	
	105期 (2020年1月15日)	5,262	50	3.1	5,762.52	4.1	633,589.07	4.6	0.4	97.4	1,386	
	106期 (2020年2月17日)	5,147	50	△1.2	5,912.26	2.6	649,166.15	2.5	0.5	96.1	1,348	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注4) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total ReturnをアセットマネジメントOneが円換算したものです。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Returnは、公表している機関の知的財産です。同機関は、当該指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。同機関はファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)		債券組入率	投資信託受益証券組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第101期	(期首) 2019年8月15日	円	%		%		%	%	%
	2019年8月15日	4,918	-	5,272.60	-	559,159.23	-	0.4	96.9
	8月末	4,870	△1.0	5,424.61	2.9	577,503.98	3.3	0.4	97.6
第102期	(期末) 2019年9月17日	5,149	4.7	5,473.18	3.8	592,198.08	5.9	0.4	96.2
	(期首) 2019年9月17日	5,099	-	5,473.18	-	592,198.08	-	0.4	96.2
	9月末	5,085	△0.3	5,532.41	1.1	597,057.69	0.8	0.4	96.4
第103期	(期末) 2019年10月15日	5,109	0.2	5,449.39	△0.4	590,822.86	△0.2	0.4	97.7
	(期首) 2019年10月15日	5,059	-	5,449.39	-	590,822.86	-	0.4	97.7
	10月末	5,185	2.5	5,472.84	0.4	595,882.82	0.9	0.4	96.5
第104期	(期末) 2019年11月15日	5,019	△0.8	5,416.94	△0.6	588,388.02	△0.4	0.5	96.3
	(期首) 2019年11月15日	4,969	-	5,416.94	-	588,388.02	-	0.5	96.3
	11月末	4,956	△0.3	5,425.16	0.2	594,380.53	1.0	0.5	96.8
第105期	(期末) 2019年12月16日	5,203	4.7	5,537.17	2.2	605,932.51	3.0	0.4	96.4
	(期首) 2019年12月16日	5,153	-	5,537.17	-	605,932.51	-	0.4	96.4
	12月末	5,369	4.2	5,725.00	3.4	627,231.00	3.5	0.4	97.2
第106期	(期末) 2020年1月15日	5,312	3.1	5,762.52	4.1	633,589.07	4.6	0.4	97.4
	(期首) 2020年1月15日	5,262	-	5,762.52	-	633,589.07	-	0.4	97.4
	1月末	5,074	△3.6	5,785.40	0.4	630,955.72	△0.4	0.5	96.1
	(期末) 2020年2月17日	5,197	△1.2	5,912.26	2.6	649,166.15	2.5	0.5	96.1

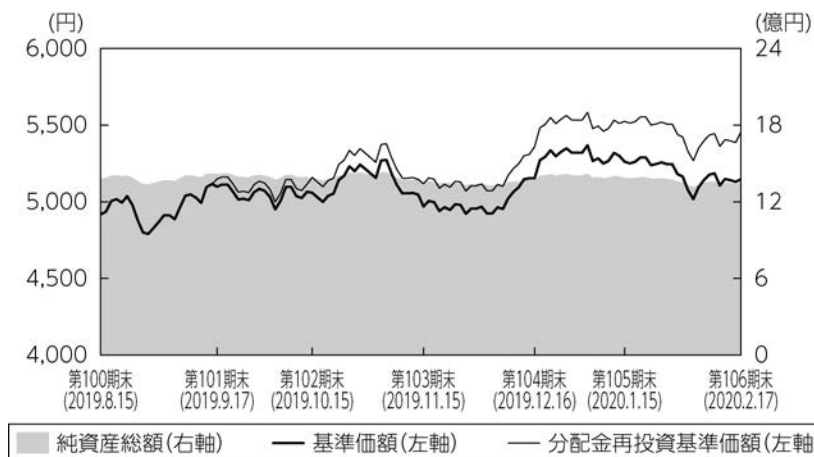
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

## ■第101期～第106期の運用経過（2019年8月16日から2020年2月17日まで）

### 基準価額等の推移



第101期首： 4,918円  
第106期末： 5,147円  
(既払分配金300円)  
騰落率： 10.9%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として世界のインフラ関連企業が発行する上場株式などに実質的に投資することによって、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指すファンドです。

当作成期間の基準価額は、外国為替市場でブラジルリアル安・円高となった一方、実施的に投資する上場株式などが上昇したことから第101期首の4,918円から上昇し、第106期末には5,447円となりました。

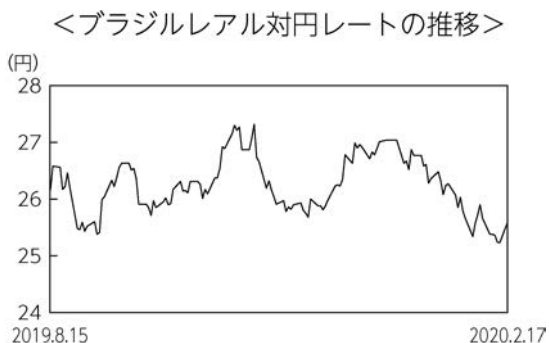
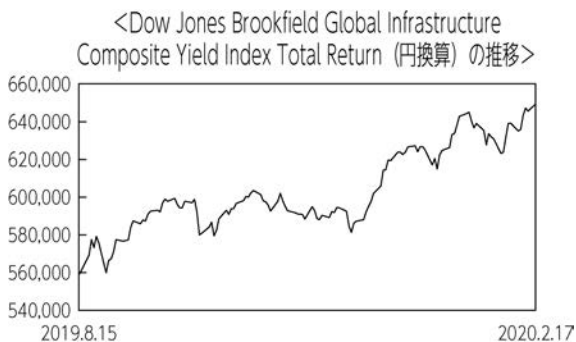
※文章中の基準価額は、当作成期間における分配金（累計）を加算しています。

## 投資環境

グローバル株式市場は、米中貿易摩擦懸念の高まりで反落して始まったものの、貿易交渉に対する進展期待や底堅い米国経済指標などを支援材料に上昇基調を辿りました。一方、グローバルインフラ株式市場も上昇したものの、2019年9月以降、投資家のリスク選好の動きを受けて米長期金利などが上昇したことがマイナスに働き、グローバル株式を下回るパフォーマンスとなりました。

当作成期のブラジルレアルは対円で下落しました。ブラジルレアルは、米中貿易摩擦、アルゼンチンの政治情勢、熱帯雨林アマゾンの森林火災などがネガティブ材料となった一方で、年金制度改革法案が成立したことはポジティブ材料となりもみ合う展開となりましたが、作成期末にかけて、ブラジルの主要輸出先の中国での新型コロナウイルス拡大の影響が懸念され下落しました。

国内短期金融市場は、日銀のマイナス金利政策の継続から国庫短期証券3カ月の利回りはマイナスの水準で推移しました。



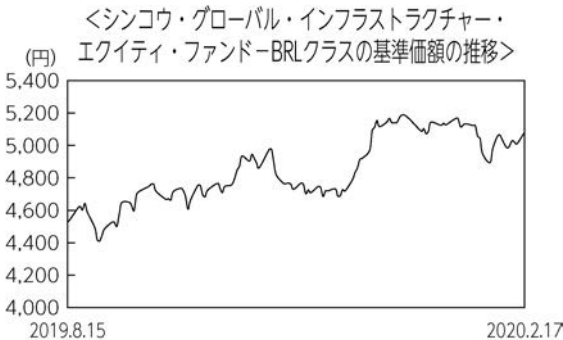
## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

円建受益証券のケイマン諸島籍外国投資信託「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」の通貨クラスを通じて、世界のインフラ関連企業が発行する上場株式などに実質的に投資しました。また、国内籍投資信託「短期公社債マザーファンド」を通じて我が国の短期公社債に実質的に投資しました。

### ●シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド

一貫してボトムアップ・アプローチおよびトップダウン・アプローチに基づき、主として世界各国に上場するインフラストラクチャー関連の株式などに投資を行いました。米ドル以外の通貨建ての有価証券に対して、原則として対米ドルでの為替取引を行い、米ドルベースで現地源泉税を含む諸経費を考慮したトータルリターンを追求しました。



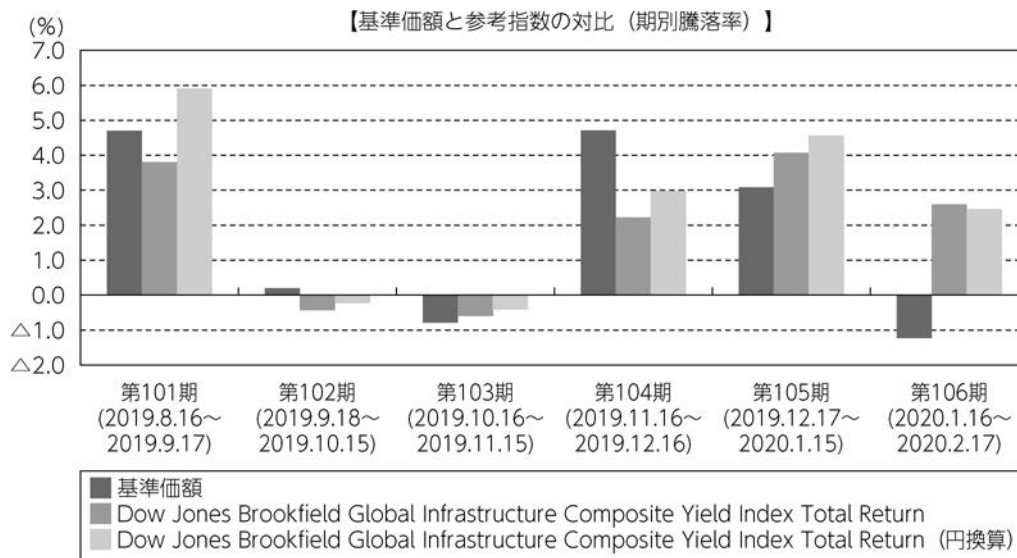
### ●短期公社債マザーファンド

残存1年以内の公社債を中心としたポートフォリオで運用を行う方針のもと、流動性や信用力を勘案し、残存1年以内の公社債を中心に運用を行いました。その結果、前作成期末と同水準で当作成期末を迎えました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。ただし、実際の運用では、米ドル以外の通貨建ての有価証券に対して、原則として対米ドルでの為替取引を行い、さらに米ドル売り、ブラジルレアル買いの為替取引を行っているため、対象通貨の為替変動が反映されています。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
	2019年8月16日 ~2019年9月17日	2019年9月18日 ~2019年10月15日	2019年10月16日 ~2019年11月15日	2019年11月16日 ~2019年12月16日	2019年12月17日 ~2020年1月15日	2020年1月16日 ~2020年2月17日
当期分配金（税引前）	50円	50円	50円	50円	50円	50円
対基準価額比率	0.97%	0.98%	1.00%	0.96%	0.94%	0.96%
当期の収益	50円	50円	50円	50円	50円	50円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	2,474円	2,477円	2,480円	2,486円	2,493円	2,494円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

世界のインフラ関連企業の動向やファンドの資金流入出に留意しながら、外国投資信託の通貨クラスを高位に組み入れて運用を行う方針です。また、国内短期金融市場やファンドの資金流入出に留意しながら、「短期公社債マザーファンド」の組み入れを適宜行う方針です。

通貨クラスは、原則として、米ドル売り、対象通貨買いの為替取引を行います。

### ●シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド

資産クラスとしてのグローバルインフラ株式は、現在の低金利環境下において魅力的な利回りを提供するディフェンシブ資産に対する投資家需要が継続しており、引き続き割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資を行っていきます。しかしながら、マクロ経済動向や最近の地政学的イベントがグローバルインフラ株式に対してネガティブな影響を与える可能性があるため、注意を払っていく方針です。

### ●短期公社債マザーファンド

引き続き、短期公社債等で運用を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市況環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。



## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第101期～第106期		項目の概要
	(2019年8月16日～2020年2月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	32円	0.627%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,105円です。
(投信会社)	(10)	(0.194)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(21)	(0.417)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	32	0.628	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

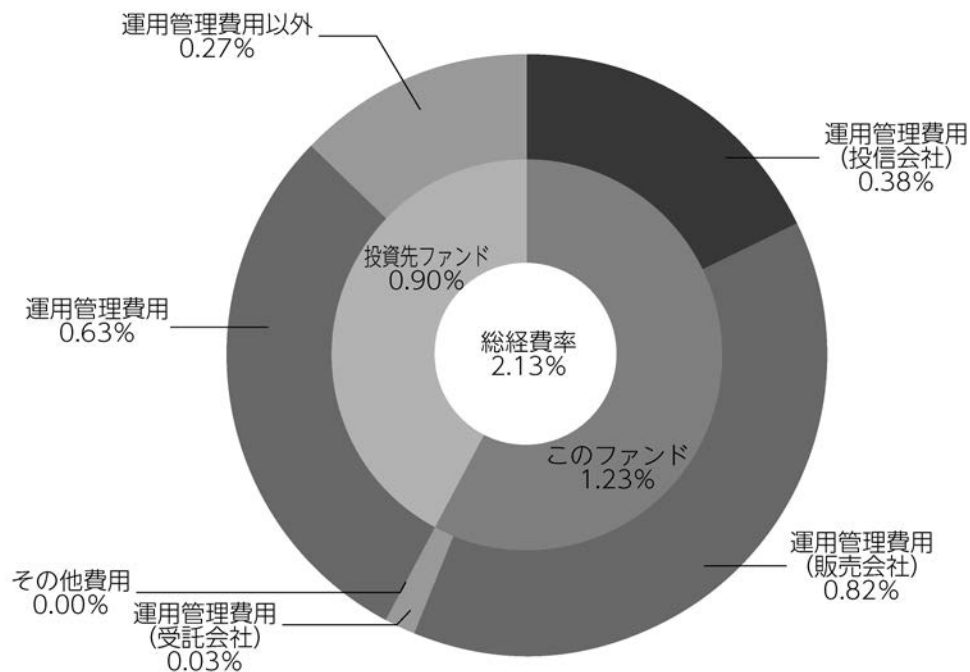
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含まません。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.13%です。



総経費率 (①+②+③)	2.13%
①このファンドの費用の比率	1.23%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.27%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2019年8月16日から2020年2月17日まで)  
投資信託受益証券

		第 101 期 ~ 第 106 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国 邦貨建	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・ エクイティ・ファンド－BRLクラス	千□ -	千円 -	千□ 212,399.572	千円 100,000

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年8月16日から2020年2月17日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第17作成期末	第 18 作 成 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	組 入 比 率
シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・ エクイティ・ファンド－BRLクラス	千□ 2,955,076.757	千□ 2,742,677.185	千円 1,296,463	% 96.1
合 計	2,955,076.757	2,742,677.185	1,296,463	96.1

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	第17作成期末	第 18 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
短期公社債マザーファンド	千□ 8,690	千□ 8,690	千円 8,848

## ■投資信託財産の構成

2020年2月17日現在

項 目	第 18 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	1,296,463	95.1
短 期 公 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	8,848	0.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	57,952	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,363,264	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月17日)、(2019年10月15日)、(2019年11月15日)、(2019年12月16日)、(2020年1月15日)、(2020年2月17日)現在

項 目	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末
<b>(A) 資 産</b>	<b>1,435,498,502円</b>	<b>1,416,243,905円</b>	<b>1,365,154,725円</b>	<b>1,389,353,273円</b>	<b>1,403,253,292円</b>	<b>1,363,264,801円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	38,918,945	55,858,663	56,788,626	58,769,254	44,208,854	57,952,615
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	1,363,730,876	1,351,536,561	1,299,517,418	1,321,735,338	1,350,195,757	1,296,463,505
短 期 公 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	8,848,681	8,848,681	8,848,681	8,848,681	8,848,681	8,848,681
未 収 入 金	24,000,000	-	-	-	-	-
<b>(B) 負 債</b>	<b>17,618,767</b>	<b>33,593,478</b>	<b>15,208,547</b>	<b>18,212,562</b>	<b>16,724,790</b>	<b>14,631,234</b>
未 払 収 益 分 配 金	13,903,190	13,664,567	13,584,595	13,304,489	13,174,709	13,101,804
未 払 解 約 金	2,184,830	18,604,529	148,768	3,485,904	2,113,600	-
未 払 信 託 報 酬	1,526,832	1,321,065	1,471,489	1,418,606	1,432,935	1,525,791
未 払 利 息	74	-	-	-	-	-
そ の 他 未 払 費 用	3,841	3,317	3,695	3,563	3,546	3,639
<b>(C) 純 資 産 総 額 (A - B)</b>	<b>1,417,879,735</b>	<b>1,382,650,427</b>	<b>1,349,946,178</b>	<b>1,371,140,711</b>	<b>1,386,528,502</b>	<b>1,348,633,567</b>
元 本	2,780,638,115	2,732,913,502	2,716,919,031	2,660,897,957	2,634,941,999	2,620,360,945
次 期 繰 越 損 益 金	△1,362,758,380	△1,350,263,075	△1,366,972,853	△1,289,757,246	△1,248,413,497	△1,271,727,378
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>2,780,638,115口</b>	<b>2,732,913,502口</b>	<b>2,716,919,031口</b>	<b>2,660,897,957口</b>	<b>2,634,941,999口</b>	<b>2,620,360,945口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	5,099円	5,059円	4,969円	5,153円	5,262円	5,147円

(注) 第100期末における元本額は2,808,192,771円、当作成期間(第101期~第106期)中における追加設定元本額は8,302,562円、同解約元本額は196,134,388円です。

## ■損益の状況

(自 2019年8月16日 至 2019年9月17日) (自 2019年9月18日 至 2019年10月15日) (自 2019年10月16日 至 2019年11月15日) (自 2019年11月16日 至 2019年12月16日) (自 2019年12月17日 至 2020年1月15日) (自 2020年1月16日 至 2020年2月17日)

項 目	第 101 期	第 102 期	第 103 期	第 104 期	第 105 期	第 106 期
(A) 配 当 等 収 益	16,214,680円	15,768,920円	15,653,744円	15,480,941円	15,323,079円	15,083,805円
受 取 配 当 金	16,216,115	15,770,571	15,655,278	15,482,623	15,325,144	15,084,725
受 取 利 息	-	3	1	8	4	2
支 払 利 息	△1,435	△1,654	△1,535	△1,690	△2,069	△922
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	49,471,237	△11,672,881	△25,206,364	48,274,894	28,046,409	△30,672,373
売 買 益	57,212,385	444,305	921,752	48,309,031	28,460,415	202,953
売 買 損	△7,741,148	△12,117,186	△26,128,116	△34,137	△414,006	△30,875,326
(C) 信 託 報 酬 等	△1,530,673	△1,324,382	△1,475,184	△1,422,169	△1,436,481	△1,529,430
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	64,155,244	2,771,657	△11,027,804	62,333,666	41,933,007	△17,117,998
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△931,627,390	△865,858,504	△871,213,496	△876,928,870	△819,343,883	△785,774,521
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△481,383,044	△473,511,661	△471,146,958	△461,857,553	△457,827,912	△455,733,055
(配 当 等 相 当 額)	(527,410,826)	(518,430,369)	(515,469,756)	(504,916,220)	(500,081,731)	(497,401,386)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,008,793,870)	(△991,942,030)	(△986,616,714)	(△966,773,773)	(△957,909,643)	(△953,134,441)
(G) 合 計 (D + E + F)	△1,348,855,190	△1,336,598,508	△1,353,388,258	△1,276,452,757	△1,235,238,788	△1,258,625,574
(H) 収 益 分 配 金	△13,903,190	△13,664,567	△13,584,595	△13,304,489	△13,174,709	△13,101,804
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△1,362,758,380	△1,350,263,075	△1,366,972,853	△1,289,757,246	△1,248,413,497	△1,271,727,378
追 加 信 託 差 損 益 金	△481,383,044	△473,511,661	△471,146,958	△461,857,553	△457,827,912	△455,733,055
(配 当 等 相 当 額)	(527,410,826)	(518,430,370)	(515,469,757)	(504,916,221)	(500,081,732)	(497,401,387)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,008,793,870)	(△991,942,031)	(△986,616,715)	(△966,773,774)	(△957,909,644)	(△953,134,442)
分 配 準 備 積 立 金	160,778,502	158,734,087	158,332,488	156,830,561	156,857,174	156,362,781
繰 越 損 益 金	△1,042,153,838	△1,035,485,501	△1,054,158,383	△984,730,254	△947,442,759	△972,357,104

(注 1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注 2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注 3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注 4) 分配金の計算過程

項 目	第 101 期	第 102 期	第 103 期	第 104 期	第 105 期	第 106 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,844,098円	14,450,698円	14,185,625円	15,142,511円	14,822,064円	13,561,957円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	527,410,826	518,430,370	515,469,757	504,916,221	500,081,732	497,401,387
(d) 分 配 準 備 積 立 金	158,837,594	157,947,956	157,731,458	154,992,539	155,209,819	155,902,628
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	702,092,518	690,829,024	687,386,840	675,051,271	670,113,615	666,865,972
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,524.91	2,527.81	2,530.02	2,536.93	2,543.18	2,544.94
(g) 分 配 金	13,903,190	13,664,567	13,584,595	13,304,489	13,174,709	13,101,804
(h) 1万口当たり分配金	50	50	50	50	50	50

## ■分配金のお知らせ

決 算 期	第 101 期	第 102 期	第 103 期	第 104 期	第 105 期	第 106 期
1 万口当たり分配金	50円	50円	50円	50円	50円	50円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

# シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・ エクイティ・ファンド

ー J P Yクラス/AUDクラス/B R Lクラス/Z A Rクラス

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍外国投資信託/円建受益証券
運用方針	<p>ボトムアップ・アプローチおよびトップダウン・アプローチに基づき、主として世界各国に上場するインフラストラクチャー関連の株式などに投資を行います。</p> <p>米ドル以外の通貨建ての有価証券に対して、原則として当該有価証券の発行通貨売り/米ドル買いの為替取引を行い、米ドルベースで現地源泉税を含む諸費用を考慮したトータルリターンを追求します。</p> <p>そのうえで、クラスごとに以下の為替取引を行います。</p> <p>J P Yクラス：原則として、米ドル売り、円買いの為替取引を行います。</p> <p>A U Dクラス：原則として、米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。</p> <p>B R Lクラス：原則として、米ドル売り、ブラジルレアル買いの為替取引を行います。</p> <p>Z A Rクラス：原則として、米ドル売り、南アフリカランド買いの為替取引を行います。</p> <p>現時点において「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」を参考指数としております。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、有価証券の空売りは行いません。</li> <li>・純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。</li> <li>・同一企業の発行済株式数の半数を超える株式への投資は行いません。</li> <li>・原則として、流動性に欠ける資産への投資は、純資産総額の15%以内とします。</li> </ul>
決算日	9月末
信託報酬等	<p>純資産総額に対し年率0.61%程度</p> <p>上記料率には、投資顧問会社、副投資顧問会社、受託会社ならびに管理事務代行会社への報酬が含まれます。ただし、これら報酬の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、取引頻度や資産規模などにより上記料率を上回る場合があります。</p>
主な関係法人	<p>投資顧問会社：アセットマネジメントOne株式会社</p> <p>副投資顧問会社：AMP キャピタル・インベスターズ・リミテッド</p> <p>受託会社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド</p> <p>管理事務代行会社兼保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー</p>

「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーJPY クラス」、 「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーAUD クラス」、 「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーBRLクラス」 および 「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーZAR クラス」 は、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」の個別クラスとなっております。

シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド  
(ケイマン諸島のユニット・トラスト)

(1) 投資明細表

2019年9月30日現在

(日本円表示)

株数	有価証券の銘柄	純資産比率 (%)	公正価値 (円)
	普通株式 (94.3%)		
	オーストラリア (4.2%)		
	商業サービス (3.4%)		
107,222	Atlas Arteria Ltd. (a)	1.5	60,961,194
68,947	Transurban Group (a)	1.9	73,826,475
			<u>134,787,669</u>
	パイプライン (0.8%)		
38,520	APA Group (a)	0.8	32,177,023
	オーストラリア合計		<u>166,964,692</u>
	ベルギー (0.5%)		
	電力 (0.5%)		
2,337	Elia System Operator SA	0.5	20,651,489
	ベルギー合計		<u>20,651,489</u>
	カナダ (25.7%)		
	電力 (2.0%)		
38,249	Hydro One Ltd.	2.0	76,462,081
	パイプライン (23.7%)		
76,253	Enbridge, Inc.	7.3	289,432,389
104,898	Gibson Energy, Inc.	4.9	194,798,609
24,873	Inter Pipeline Ltd.	1.2	47,205,040
39,264	Pembina Pipeline Corp.	4.0	157,398,909
44,599	TC Energy Corp.	6.3	249,739,063
			<u>938,574,010</u>
	カナダ合計		<u>1,015,036,091</u>



<u>株数</u>	<u>有価証券の銘柄</u>	<u>純資産比率 (%)</u>	<u>公正価値 (円)</u>
	フランス (4.6%)		
	エンジニアリング・建設 (4.6%)		
15,458	Vinci SA	4.6	179,982,200
	フランス合計		<u>179,982,200</u>
	イタリア (7.7%)		
	商業サービス (1.3%)		
19,551	Atlantia SpA	1.3	51,116,097
	エンジニアリング・建設 (1.0%)		
37,330	Infrastrutture Wireless Italiane SpA	1.0	41,872,254
	エンターテインメント (5.4%)		
338,479	RAI Way SpA	5.4	212,564,308
	イタリア合計		<u>305,552,659</u>
	ルクセンブルク (0.8%)		
	電気通信 (0.8%)		
16,732	SES SA Class A	0.8	32,972,007
	ルクセンブルク合計		<u>32,972,007</u>
	メキシコ (1.5%)		
	エンジニアリング・建設 (1.5%)		
1,695	Grupo Aeroportuario del Centro Norte SAB de CV - ADR	0.2	8,710,548
3,024	Grupo Aeroportuario del Sureste SAB de CV - ADR	1.3	49,839,866
			<u>58,550,414</u>
	メキシコ合計		<u>58,550,414</u>
	スペイン (2.9%)		
	エンジニアリング・建設 (2.9%)		
36,150	Ferrovial SA	2.9	112,914,427
	スペイン合計		<u>112,914,427</u>
	スイス (1.5%)		
	エンジニアリング・建設 (1.5%)		
3,048	Flughafen Zuerich AG	1.5	61,049,436
	スイス合計		<u>61,049,436</u>
	英国 (10.6%)		
	ガス (2.3%)		
78,742	National Grid Plc.	2.3	92,484,180
	水 (8.3%)		
151,612	Pennon Group Plc.	4.2	166,986,264
29,461	Severn Trent Plc.	2.2	84,946,805
68,910	United Utilities Group Plc.	1.9	75,787,711
			<u>327,720,780</u>
	英国合計		<u>420,204,960</u>

株数	有価証券の銘柄	純資産比率 (%)	公正価値 (円)
	米国 (34.3%)		
	電力 (13.2%)		
30,118	CenterPoint Energy, Inc.	2.5	98,235,984
11,528	Edison International	2.4	93,964,916
13,002	Evergy, Inc.	2.3	93,529,521
14,897	Sempra Energy	6.0	237,651,103
			<hr/>
	ガス (1.3%)		
15,309	NiSource, Inc.	1.3	49,503,243
	パイプライン (18.2%)		
80,419	Kinder Morgan, Inc.	4.5	179,127,348
77,296	Plains GP Holdings LP Class A	4.5	177,350,432
61,266	SemGroup Corp. Class A	2.7	108,192,415
98,540	Williams Cos, Inc.	6.5	256,232,030
			<hr/>
	不動産投資信託 (1.6%)		
1,700	American Tower Corp.	1.0	40,627,661
1,454	Crown Castle International Corp.	0.6	21,844,177
			<hr/>
	米国合計		1,356,258,830
	普通株式合計		<hr/>
	(取得原価 3,430,791,051円)		3,730,137,205
	投資合計		<hr/>
	(取得原価 3,430,791,051円)		3,730,137,205
			<hr/>

(a) ステープル証券－ステープル証券は、1つの売却可能な構成単位を形成するために契約上1つまたは複数のその他の有価証券と結び付けられた金融商品の一種です。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債合計	純資産比率 (%)	公正価値 (円)
普通株式合計	94.3	3,730,137,205
先渡為替予約に係る未実現評価益合計	0.3	12,827,967
先渡為替予約に係る未実現評価損合計	(1.8)	(70,589,201)
現金およびその他の資産 (負債控除後)	7.2	284,498,451
純資産	100.0	3,956,874,422

(2) 財政状態計算書  
 2019年9月30日現在  
 (日本円表示)

	2019年9月30日 (円)
資産	
流動資産	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,742,965,172
現金および現金同等物	288,450,493
相手方預け金	11,888,250
以下に関する未収入金：	
配当金	7,762,888
有価証券の売却	-
資産合計	<u>4,051,066,803</u>
負債	
流動負債	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	70,589,201
相手方預かり金	-
以下に関する未払金：	
投資顧問会社報酬	11,344,773
専門家報酬	5,585,017
有価証券の購入	4,063,759
保管受託銀行報酬	1,698,515
管理事務代行会社報酬	410,358
名義書換代理人報酬	379,852
受託会社報酬	81,419
登録費用	39,487
負債合計 (償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産を除きます。)	<u>94,192,381</u>
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	<u>3,956,874,422</u>

(3) 包括利益計算書  
 2019年9月30日終了年度  
 (日本円表示)

	2019年9月30日 (円)
収益	
受取配当金およびその他の収益	198,363,406
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および外貨換算に係る 実現利益／(損失) 純額	104,156,513
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債ならびに 外貨換算に係る未実現評価益／(評価損) の純変動額	146,041,925
収益／(損失) 合計	<u>448,561,844</u>
費用	
投資顧問会社報酬	24,662,132
保管受託銀行報酬	6,083,145
専門家報酬	5,093,389
取引手数料	4,954,054
管理事務代行会社報酬	4,535,797
名義書換代理人報酬	1,403,076
受託会社報酬	1,121,151
登録費用	600,859
費用合計	<u>48,453,603</u>
営業利益／(損失)	<u>400,108,241</u>
金融費用	
償還可能受益証券の保有者に対する分配金	<u>(621,540,039)</u>
分配金控除後税引前(損失)	<u>(221,431,798)</u>
配当に係る源泉徴収税	<u>(37,714,015)</u>
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の(減少)額	<u>(259,145,813)</u>

---

---

# 短期公社債マザーファンド

---

---

## 第13期 運用報告書

(決算日 2019年8月22日)

『短期公社債マザーファンド』は、去る2019年8月22日に第13期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の短期公社債に投資し、利子等の安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

**アセットマネジメントOne 株式会社**

東京都千代田区丸の内1-8-2

## ○最近3期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	騰 落	率			
11期 (2017年8月22日)	円	%	%	%	百万円
12期 (2018年8月22日)	10,195	△0.05	—	—	375
13期 (2019年8月22日)	10,188	△0.07	—	—	375
	10,182	△0.06	69.0	—	365

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

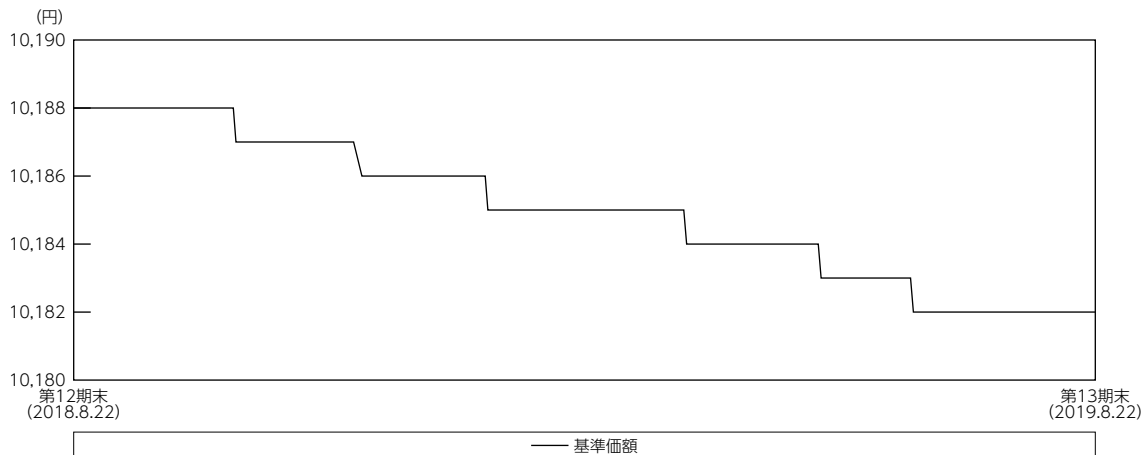
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落	率			
(期 首) 2018年8月22日	円	%	%	%	%
	10,188	—	—	—	—
8月末	10,188	0.00	—	—	—
9月末	10,188	0.00	—	—	—
10月末	10,187	△0.01	—	—	—
11月末	10,187	△0.01	—	—	—
12月末	10,186	△0.02	—	—	—
2019年1月末	10,185	△0.03	—	—	—
2月末	10,185	△0.03	—	—	—
3月末	10,184	△0.04	—	—	—
4月末	10,184	△0.04	—	—	—
5月末	10,183	△0.05	55.4	—	—
6月末	10,182	△0.06	69.1	—	—
7月末	10,182	△0.06	69.1	—	—
(期 末) 2019年8月22日					
	10,182	△0.06	69.0	—	—

※騰落率は期首比。

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

基準価額はマイナス金利の影響もあり期首10,188円から、10,182円に6円の値下がりとなりました。

### 投資環境

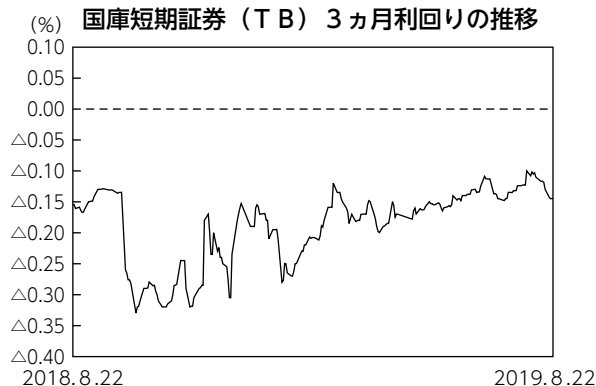
#### ● 国内債券市場

当期間の残存1年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。

2018年はグローバルな好景気を背景に長期の国債利回りは上昇する局面もありましたが、2019年に入ると貿易問題などを背景に各国中央銀行は緩和的な金融政策にシフトしてきているため金利は低下傾向で推移しています。一方で、短期のゾーンは比較的狭いレンジの推移となりました。

国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になっています。

#### 国庫短期証券 (TB) 3ヵ月利回りの推移



※国庫短期証券 (TB) 3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

## ■ ポートフォリオについて

流動性や信用力を勘案し、残存1年以内の公社債を中心に運用を行いました。

## ■ ベンチマークとの差異について

本邦通貨建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 今後の運用方針

引き続き残存1年以内の公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。



## ○ 1万口当たりの費用明細

(2018年8月23日～2019年8月22日)

該当事項はございません。

## ○ 売買及び取引の状況

(2018年8月23日～2019年8月22日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 252,944	千円 -

※金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○ 利害関係人との取引状況等

(2018年8月23日～2019年8月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○ 組入資産の明細

(2019年8月22日現在)

## 国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
地方債証券	千円 250,000	千円 252,084	% 69.0	% -	% -	% -	% 69.0	% 69.0
合計	250,000	252,084	69.0	-	-	-	69.0	69.0

※組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インベストーズ・サービス・インク、S &amp; Pグローバル・レーティング等を参考に記載しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円	
第336回大阪府公募公債(10年)	1.46	50,000	50,432	2020/3/30
平成20年度第9回奈良県公債	1.38	200,000	201,651	2020/3/31
合計		250,000	252,084	

## ○投資信託財産の構成

(2019年8月22日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 252,084	% 69.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	113,280	31.0
投 資 信 託 財 産 総 額	365,364	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	365,364,871円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	111,901,807
地 方 債 証 券(評価額)	252,084,248
未 収 利 息	826,734
前 払 費 用	552,082
(B) 負 債	168
未 払 利 息	168
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	365,364,703
元 本	358,828,662
次 期 繰 越 損 益 金	6,536,041
(D) 受 益 権 総 口 数	358,828,662口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,182円

## ○損益の状況 (2018年8月23日～2019年8月22日)

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	629,666円
受 取 利 息	826,734
支 払 利 息	△ 197,068
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 859,752
売 買 損	△ 859,752
(C) 当 期 利 益(A+B)	△ 230,086
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	6,946,802
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 180,675
(F) 計 (C+D+E)	6,536,041
次 期 繰 越 損 益 金(F)	6,536,041

・ 解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

## 注記事項

・ 投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	368,647,987円
期中追加設定元本額	-円
期中一部解約元本額	9,819,325円
期末元本の内訳	
新光ピュア・インド株式ファンド	218,092,300円
新光ブラジル債券ファンド	107,294,012円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド (通貨選択型) 円コース	5,039,539円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド (通貨選択型) 豪ドルコース	17,759,859円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド (通貨選択型) ブラジルリアルコース	8,690,514円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド (通貨選択型) 南アフリカランドコース	1,014,560円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド (通貨選択型) マネープールファンド	937,878円
合 計	358,828,662円